

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年12月01日

計画の名称	神奈川県内広域水道企業団 社会資本総合整備計画																			
計画の期間	令和07年度 ～ 令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当									
交付対象	神奈川県内広域水道企業団																			
計画の目標	神奈川県内広域水道企業団は、昭和44年の設立以来、創設事業及び相模川水系建設事業（第1期）において水道施設の大規模整備を行い、昭和49年度から4構成団体（神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市）水道事業者へ水道用水を供給し続けています。現在、創設事業において整備した管路は、全て法定耐用年数（40年）を経過しており、今後、管路の老朽化が進行した場合には管路事故の発生が懸念され、大きな漏水等が発生した場合には、都市部における大規模かつ広域的な減断水に直結します。 将来にわたり安定供給を継続していくためには、計画的に管路更新を行っていく必要がありますが、企業団の管路は、一部の管路を除き樹枝状の単一管路で構成されていることから、既設管路の水供給を停止できる状態にするため、同一ルートでの新設管（バイパス管）や他系統からの代替ルートを確保する連絡管を布設し、老朽化した基幹管路の更新及び耐震化を進めていきます。																			
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		21,480		A	21,480		B	0		C	0		D	0		効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0		%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R7当初)		(R12年度末)
1	管路更新のため、新設管（バイパス管）や連絡管を布設			
	管路の新設率（％）	0%	%	3%
	新設した管路延長／管路延長			
2	基幹管路の耐震管率の向上			
	基幹管路の耐震管率（％）	57%	%	58%
	基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-001	用供	一般	神奈川県 内広域水 道企業団	直接	神奈川県内 広域水道企 業団	－	－	水道管路緊急改善事業	管路更新に係る送水管路布設 （新設管・連絡管・内挿工法 ）	神奈川県内広域 水道企業団	■	■	■	■	■	21,480		－	
												小計						21,480		
												合計						21,480		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	430				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	430				
前年度からの繰越額 (d)	52				
支払済額 (e)	52				
翌年度繰越額 (f)	430				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	神奈川県内広域水道企業団 社会資本総合整備計画
計画の期間	令和7年度 ～ 令和11年度 （5年間）

